様式第２３号

農地法第４条の規定による許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記によって農地を転用したいので農地法第4条の規定によって許可を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．申請者の住所および職業

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　　　　　　　　　所 | 職　　　　　業 |
| 〒 |  |
| 電話(　　　)　　　－　　　 |

２．許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び

耕作者の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 郡市町村 | 宮城郡利府町 |
| 大字・字 | 地番 | 地　目 | 面　積(㎡) | 利用状況 | 10a当り普通収穫高 | 耕作者の氏名 | 市街化区域、市街化調整区域、　その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 筆　数 | 筆 | 計　　　　　　　㎡　(田　　　　　　㎡、畑　　　　　㎡) |

３．転　用　計　画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)転 用 事 由の 詳 細 | 用　　　途 | 事　　由　　の　　詳　　細 |
|  |  |
| (2)事業の操業期間又は施設の利用期間 | 年　　　月　　　日　から　　　　　　年間 |
| (3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第1期 | 自至 | 令和　 年　　月　　日令和　 年　　月　　日 | 第2期 | 自至 | 令和　年　月　日令和　年　月　日 | 合　　計 |
| 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ㎡ |  |  | ㎡ |  |  | ㎡ |
| 建 築 物 |  |  | ㎡ |  |  | ㎡ |  |  | ㎡ |  |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．資金調達についての計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自　己　資　金 | 借　　　　入　　　　金 | 計 |
| 銀　　行 | 知　　人 | そ　の　他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

５．転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

|  |
| --- |
|  |

６．その他参考となるべき事項

|  |
| --- |
| (1)　申請者の経営地総面積（許可を受けようとする土地を含む。）　　　田　　　　　㎡　　畑　　　　　㎡　　採草放牧地　　　　　　㎡　　合計　　　　　㎡(2)　参　考　事　項 |

農地転用許可申請書を記載する際の注意事項

１　農地法第４条・第5条共通事項

　➀申請書の上部に申請者の捨て印を必ず押印すること。

　➁転用者の電話番号を必ず記載すること。

　③事業計画の工期を必ず記載すること。

　④建築物の面積は、延床面積でなく建築面積を記入すること。また、土地利用計画図又は

建物計画平面図に建築面積を記載すること。

２　農地法第４条許可申請書

　➀６.その他参考となるべく事項欄に、申請者の経営地総面積を必ず記載すること。

３　農地法第５条許可申請書

　➀４.権利を設定、移転しようとする契約の内容欄のその他に、「売買」、「交換」等の契約

内容を記載すること。

事業計画書概要を記載する際の注意事項

１　事業者名

　転用者の事業内容がわかるように記載すること。（何をやっている会社か等）

３　土地の所在、面積

　事業計画全体で記入すること。（非農地の地目、面積を記載）

４　申請地を選定した理由

　農地区分が第２種農地の場合は、代替性を検討したことを必ず記載すること。

５　申請地面積の必要性

　事業に必要な面積の根拠を記載すること。

添付書類

１　位置図

　　１/50,000程度の位置図(道路地図等)と1/2,000程度の詳細図(住宅地図等)を添付する

　こと。転用面積が3,000㎡を超える案件は、位置図に役場の位置を明記すること。

２　施設の配置図（土地利用計画図）

　　１/200〜１/500程度の縮尺で、施設ごとの所用面積を記載すること。駐車場の場合は、

駐車場車両の大きさ(大型・普通車等)と台数がわかるように作成すること。建物の場合は、

延床面積でなく建築面積を記載すること。(建物平面図に記載されている場合は省略可。）